























### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「明日の豊かな情報生活に貢献する」という経営理念を掲げ、社会の情報生活を豊かにすることによって、多くの組織並びに個人の皆様から信頼される企業となることを目指して参ります。

この理念に基づく事業の展開にあたり、当社は「情報資産の銀行」という基本的なコンセプトを掲げております。

情報資産の銀行とは、多様なクライアントに対して、1) 安全で安心して情報を預けられる環境と、2) クライアントのビジネスに役立つソリューションを提供し、3) ビジネスの現場で活躍するユーザーが生み出す付加価値の向上を支援する、当社のプラットフォーム事業の目指すべき姿であります。

当社は、情報資産の銀行の普及拡大を進めることで、社会の情報生活の質の向上に貢献し、お客様、株主の皆様、従業員などすべてのステークホルダーのご期待に応えて参ります。当事業の推進にあたり、当社は、(1) サービスの品質、(2) 情報セキュリティ、(3) 個人情報保護、(4) 情報開示、(5) 内部統制、(6) 株主への利益還元的重要性、(7) 変化に強い社員、組織、(8) 地球環境保全と事業活動の調和を認識しながら経営を実践して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「情報資産の銀行」の普及拡大を重要課題として位置付け、有効アカウント数（継続利用中のクライアント数）を重要な経営指標と考えております。有効アカウント数の増加が当社の継続的な収益力の向上に資するものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業コンセプトである「情報資産の銀行」の啓蒙及び普及拡大に基づいた成長を目指し、主力サービスである「スパイラル(R)」を展開しております。

情報資産の銀行の中期的成長に向けて、1) Seamless Alliance、2) Cross Functional、3) Cost Center to Profit Center、4) Green、5) Safety、の5つの「スパイラル戦略」に基づく事業展開により、収益の拡大に努めて参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境は絶えず変化しており、予期せぬ要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような環境において、当社は、以下の項目を今後の課題と位置付け、更なる事業拡大とともに、信用力の強化を図って参ります。

##### ① 競合優位性の確保について

昨今、ソフトウェア業界では、従来のSI（システムインテグレーション）型やパッケージ型の提供モデルだけでなく、サービス型の提供モデルが注目されており、今後、新旧ソフトウェアベンダや新興企業が当社のサービスドメインに参入する流れが加速する可能性があります。当社では、今後も競合優位性を持続するために、次の取り組みを実施して参ります。

##### イ) 潜在市場の開拓によるサービスのシェア拡大

これまで当社は、首都圏及び関西圏における上場企業等を中心に新規獲得を行って参りました。しかしながら中小企業や地方企業も含めた潜在市場の大きさに対する当社サービスの知名度はまだ低く、普及度合いは十分ではありません。今後は、顧客層及び販売エリアの普及拡大に努めて参ります。

##### ロ) 商品力の強化

インターネット業界においては常に技術革新が起こっており、機能優位性及び販売価格の競争力を維持することは容易ではありません。当社は、今後も顧客の声を広く収集すると共に、その要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加を継続的に実施し、商品力を強化して参ります。

##### ハ) 技術部門の陣容の強化

当社のサービスは高度な安全性や処理能力などが常に求められますが、それらを実現するための高い技術力を継続して持ち続けることは容易ではありません。当社は、コア技術を独自開発することを基本方針として、技術部門の陣容を強化することにより、持続可能な高品質サービスの実現を図って参ります。

##### ニ) 自立的運営体制の充実

当社のサービスでは、販売、サポート及び開発という事業のコア業務を外部に委託することなく、自立的運営体制を構築・維持し、継続的に強化することが競合優位性を確保する上で重要であると認識しています。当社は引き続き、ノウハウの蓄積と活用によってコア業務に対する自立的運営体制の充実強化を図って参ります。

##### ホ) マネジメント・システムを活用した組織力の強化

当社は、個人情報保護、情報セキュリティ、品質管理のマネジメント・システムを構築しており、これらが当

社の競合優位性の確保に貢献しているものと認識しております。当社は、これらのマネジメント・システムに関して第三者機関による認証(注)を取得しております。これからも継続的にマネジメント・システムを改善し、有効活用することによって、販売、サポート及び開発の各部門を有機的に連携させ、組織力をより一層強化して参ります。

②人材の確保・育成について

当社は、競合優位性を確保、維持しながら持続的に成長するために、優秀な人材を数多く確保し、育成することが重要であると認識しております。したがって当社は、知名度向上策の実施、採用活動、教育、研修の強化を通して、人材の確保、育成に努めて参ります。

③内部管理体制の強化について

当社は、持続的な成長を維持し、企業としての社会的信用を増大していくことが重要であると考えております。そのために、事業規模の拡大に見合った内部管理体制の強化に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

注意事項

(注) 第三者機関による認証

当社は、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成13年7月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2005」及び「JIS Q 27001:2006」(平成17年3月にBS7799:PART2:2002及びISMS Certification Criteria(Ver.2.0)を取得、平成19年1月に現認証規格へ移行)、品質管理について「ISO9001:2008」及び「ISO/IEC 20000-1:2005」並びに「JIS Q 20000-1:2007」(平成17年12月にISO9001:2000及びBS15000-1:2002を取得、平成19年1月にBS15000-1:2002からISO/IEC 20000-1:2005へ移行、平成21年12月にISO9001:2000からISO9001:2008へ移行)の認証を取得しております。また、総務省の推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成20年5月取得、以後継続取得)の認定を取得しております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,460	946,539
売掛金	167,326	189,728
仕掛品	1,618	666
前払費用	7,417	10,602
繰延税金資産	4,629	56,010
その他	292	873
貸倒引当金	△3,558	△5,493
流動資産合計	1,074,186	1,198,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,920	62,283
減価償却累計額	△18,245	△57,931
建物(純額)	38,674	4,351
工具、器具及び備品	44,786	59,995
減価償却累計額	△33,380	△45,837
工具、器具及び備品(純額)	11,405	14,158
有形固定資産合計	50,079	18,510
無形固定資産		
のれん	12,566	9,966
商標権	1,045	1,649
ソフトウェア	18,775	40,626
ソフトウェア仮勘定	11,202	15,982
無形固定資産合計	43,590	68,225
投資その他の資産		
差入保証金	43,736	102,904
破産更生債権等	620	1,325
繰延税金資産	739	2,867
貸倒引当金	△620	△1,325
投資その他の資産合計	44,475	105,772
固定資産合計	138,145	192,508
資産合計	1,212,332	1,391,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	23,412	41,341
未払費用	64,774	13,636
未払法人税等	54,973	76,462
未払消費税等	11,437	15,931
前受金	3,092	4,285
預り金	8,893	7,128
賞与引当金	—	54,387
本社移転費用引当金	—	25,293
その他	—	67
流動負債合計	166,583	238,534
負債合計	166,583	238,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,831	186,831
資本剰余金		
資本準備金	96,831	96,831
資本剰余金合計	96,831	96,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	10,584	4,286
繰越利益剰余金	739,781	859,562
利益剰余金合計	750,366	863,848
株主資本合計	1,034,029	1,147,511
新株予約権	11,719	5,389
純資産合計	1,045,748	1,152,900
負債純資産合計	1,212,332	1,391,435

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
売上高	1,140,736	1,327,779
売上原価		
当期製品製造原価	158,905	168,663
売上原価合計	158,905	168,663
売上総利益	981,830	1,159,116
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,796	69,966
役員報酬	42,246	59,889
給料及び手当	292,165	353,125
賞与	74,423	38,315
賞与引当金繰入額	—	40,515
福利厚生費	65,037	78,950
採用費	6,008	20,429
減価償却費	10,144	9,524
賃借料	38,008	42,612
消耗品費	13,606	9,522
支払手数料	20,969	26,843
租税公課	7,307	7,798
貸倒引当金繰入額	635	2,718
研究開発費	※1 59,004	※1 83,329
その他	63,011	71,213
販売費及び一般管理費合計	735,364	914,756
営業利益	246,466	244,360
営業外収益		
受取利息	330	280
受取手数料	393	601
その他	74	115
営業外収益合計	798	997
営業外費用		
売上債権売却損	—	20
営業外費用合計	—	20
経常利益	247,265	245,337
特別利益		
新株予約権戻入益	2,628	7,228
特別利益合計	2,628	7,228
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 3,286
固定資産臨時償却費	—	※3 35,169
本社移転費用引当金繰入額	—	25,293
特別損失合計	—	63,749
税引前当期純利益	249,893	188,816
法人税、住民税及び事業税	109,451	128,843
法人税等調整額	△6,266	△53,509
法人税等合計	103,185	75,333
当期純利益	146,708	113,482

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	174,368	70.8	180,218	63.3
II 外注加工費		1,404	0.6	14,648	5.2
III 経費		70,627	28.7	89,665	31.5
当期総製造費用		246,400	100.0	284,531	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,848		1,618	
合計		248,249		286,149	
期末仕掛品たな卸高	※2	1,618		666	
他勘定振替高		87,725		116,820	
当期製品製造原価		158,905		168,663	

原価計算の方法

個別原価計算による実際原価計算

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
消耗品費 (千円)	12,131	8,913
賃借料 (千円)	13,898	9,607
維持管理費 (千円)	25,810	38,557

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
研究開発費 (千円)	59,004	83,329
ソフトウェア (千円)	17,518	21,181
ソフトウェア仮勘定 (千円)	11,202	12,310
合計 (千円)	87,725	116,820



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	186,791	186,831
当期変動額		
新株の発行	40	—
当期変動額合計	40	—
当期末残高	186,831	186,831
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,791	96,831
当期変動額		
新株の発行	40	—
当期変動額合計	40	—
当期末残高	96,831	96,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	16,882	10,584
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△6,298	△6,298
当期変動額合計	△6,298	△6,298
当期末残高	10,584	4,286
繰越利益剰余金		
前期末残高	586,775	739,781
当期変動額		
当期純利益	146,708	113,482
プログラム等準備金の取崩	6,298	6,298
当期変動額合計	153,006	119,780
当期末残高	739,781	859,562
利益剰余金合計		
前期末残高	603,657	750,366
当期変動額		
当期純利益	146,708	113,482
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	146,708	113,482
当期末残高	750,366	863,848
株主資本合計		
前期末残高	887,239	1,034,029
当期変動額		
新株の発行	81	—
当期純利益	146,708	113,482
当期変動額合計	146,789	113,482
当期末残高	1,034,029	1,147,511
新株予約権		
前期末残高	10,260	11,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,459	△6,330
当期変動額合計	1,459	△6,330
当期末残高	11,719	5,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	897,500	1,045,748
当期変動額		
新株の発行	81	—
当期純利益	146,708	113,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,459	△6,330
当期変動額合計	148,248	107,152
当期末残高	1,045,748	1,152,900

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	249,893	188,816
減価償却費	18,627	27,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	635	2,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	54,387
受取利息及び受取配当金	△330	△280
固定資産除却損	—	3,286
固定資産臨時償却費	—	35,169
本社移転費用引当金の増加額(△は減少額)	—	25,293
売上債権の増減額(△は増加)	△21,917	△22,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	230	952
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,773	4,493
その他	24,941	△48,101
小計	266,306	271,753
利息及び配当金の受取額	330	280
法人税等の支払額	△117,677	△106,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,960	165,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,072	△19,997
無形固定資産の取得による支出	△29,385	△36,103
事業譲受による支出	△13,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△59,246
敷金及び保証金の回収による収入	160	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,462	△115,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,578	50,079
現金及び現金同等物の期首残高	817,881	896,460
現金及び現金同等物の期末残高	896,460	946,539

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>仕掛品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。また、のれんについては5年間の定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 _____ _____	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)本社移転費用引当金 本社の移転に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用及びその他移転関連費用の見込額を計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、この変更に伴う影響はありません。	_____

## 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 59,004千円 _____ _____	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 83,329千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 3,286千円 ※3. 固定資産臨時償却費は、計画している本社の移転に伴い、現本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は以下のとおりであります。 建物 32,232千円 工具・器具及び備品 2,936千円 固定資産臨時償却費合計 35,169千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,364	6	—	16,370
合計	16,364	6	—	16,370

(注) 普通株式の増加は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,719
合計		—	—	—	—	11,719

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,370	—	—	16,370
合計	16,370	—	—	16,370

(注) 普通株式の増加は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,389
合計		—	—	—	—	5,389

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 896,460 現金及び現金同等物 896,460	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 946,539 現金及び現金同等物 946,539
※2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債 平成22年1月1日付けでCMS・EC事業の譲受けをいたしました。当該事業の取得価額である13,000千円と同額をのれんとして資産に計上いたしました。	_____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

## 1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,087千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,628千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 2名 当社従業員 15名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 174株	普通株式 112株	普通株式 64株
付与日	平成17年 5 月30日	平成18年 5 月29日	平成19年 6 月15日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成17年 5 月30日 至 平成21年 5 月29日	自 平成18年 5 月29日 至 平成22年 5 月28日	自 平成19年 6 月15日 至 平成21年 6 月14日
権利行使期間	自 平成21年 5 月30日 至 平成26年 5 月29日	自 平成22年 5 月29日 至 平成27年 5 月28日	自 平成21年 6 月15日 至 平成22年 6 月14日

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 50株
付与日	平成20年 7 月 1 日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日
権利行使期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日

(注) 1. 平成18年 7 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション数及び平成18年ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

2. (1)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限ります。

(2)新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。

(3)新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

(4)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。



3. (1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、特別な理由のある場合はこの限りではありません。
- (2)本新株予約権の一部行使を行うことはできません。
- (3)新株予約権者が法令または当社の諸規則に違反した場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができません。
- (4)新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、本新株予約権を行使することができません。
- (5)その他の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	58	36	46	50
付与	—	—	—	—
分割	—	—	—	—
失効	—	4	1	—
権利確定	58	—	45	—
未確定残	—	32	—	50
権利確定後 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
権利確定	58	—	45	—
権利行使	6	—	—	—
失効	—	—	12	—
未行使残	52	—	33	—

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	13,500	24,000	361,566
行使時平均株価 (円)	91,933	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	219,043

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	198,048
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	107,792

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションの権利行使価格は分割後の数値によっております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5. 事業年度末日におけるストック・オプションの本源的価値の合計額

1,920千円

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 898千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 7,228千円

## 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 2名 当社従業員 15名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 174株	普通株式 112株	普通株式 64株
付与日	平成17年5月30日	平成18年5月29日	平成19年6月15日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成17年5月30日 至 平成21年5月29日	自 平成18年5月29日 至 平成22年5月28日	自 平成19年6月15日 至 平成21年6月14日
権利行使期間	自 平成21年5月30日 至 平成26年5月29日	自 平成22年5月29日 至 平成27年5月28日	自 平成21年6月15日 至 平成22年6月14日

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 50株
付与日	平成20年7月1日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 1. 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション数及び平成18年ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

2. (1)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限りします。

(2)新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。

(3)新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

(4)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

3. (1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、特別な理由のある場合はこの限りではありません。

- (2)本新株予約権の一部行使を行うことはできません。
- (3)新株予約権者が法令または当社の諸規則に違反した場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができません。
- (4)新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、本新株予約権を行使することができません。
- (5)その他の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	32	—	50
付与	—	—	—	—
分割	—	—	—	—
失効	—	2	—	—
権利確定	—	30	—	50
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	52	—	33	—
権利確定	—	30	—	50
権利行使	—	—	—	—
失効	10	—	33	—
未行使残	42	30	—	50

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	13,500	24,000	361,566
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	219,043

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	198,048
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	107,792

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションの権利行使価格は分割後の数値によっております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 事業年度末日におけるストック・オプションの本源的価値の合計額

3,300千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,499千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">827千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">2,345千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,630千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△7,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,368千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	4,499千円	未払事業所税否認	827千円	未払社会保険料否認	2,345千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	減価償却費超過額	3,553千円	繰延税金資産計	12,630千円	プログラム等準備金	△7,261千円	繰延税金負債計	△7,261千円	繰延税金資産(負債)の純額	5,368千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,090千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">862千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,504千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,130千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,291千円</td></tr> <tr><td>臨時償却費否認</td><td style="text-align: right;">14,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,819千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△2,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,878千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	6,090千円	未払事業所税否認	862千円	未払社会保険料否認	3,030千円	貸倒引当金繰入超過額	2,504千円	減価償却費超過額	2,598千円	賞与引当金否認	22,130千円	本社移転費用引当金否認	10,291千円	臨時償却費否認	14,310千円	繰延税金資産計	61,819千円	プログラム等準備金	△2,940千円	繰延税金負債計	△2,940千円	繰延税金資産(負債)の純額	58,878千円
未払事業税否認	4,499千円																																										
未払事業所税否認	827千円																																										
未払社会保険料否認	2,345千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																										
減価償却費超過額	3,553千円																																										
繰延税金資産計	12,630千円																																										
プログラム等準備金	△7,261千円																																										
繰延税金負債計	△7,261千円																																										
繰延税金資産(負債)の純額	5,368千円																																										
未払事業税否認	6,090千円																																										
未払事業所税否認	862千円																																										
未払社会保険料否認	3,030千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	2,504千円																																										
減価償却費超過額	2,598千円																																										
賞与引当金否認	22,130千円																																										
本社移転費用引当金否認	10,291千円																																										
臨時償却費否認	14,310千円																																										
繰延税金資産計	61,819千円																																										
プログラム等準備金	△2,940千円																																										
繰延税金負債計	△2,940千円																																										
繰延税金資産(負債)の純額	58,878千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

これにより、前事業年度において開示対象であった取引については、重要性の判断基準により開示対象外となっております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	63,166.10円	1株当たり純資産額	70,098.43円
1株当たり当期純利益金額	8,963.67円	1株当たり当期純利益金額	6,932.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,930.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,907.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,045,748	1,152,900
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,719	5,389
(うち新株予約権)	(11,719)	(5,389)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,034,029	1,147,511
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,370	16,370

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	146,708	113,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,708	113,482
期中平均株式数(株)	16,367	16,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60	59
(うち新株予約権)	(60)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会決議 平成19年5月30日 (新株予約権 33個) 株主総会決議 平成20年5月29日 (新株予約権 50個)	(新株予約権) 株主総会決議 平成20年5月29日 (新株予約権 50個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>平成23年2月14日開催の取締役会の決議に基づき(同日付で事業譲渡契約を締結)、平成23年3月1日をもって、株式会社Grasの一部事業であるアパレルウェブソリューション事業を譲受けました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的 株式会社Grasは、アパレルEC運営アウトソースサービス実績、アパレルEC商品販売実績・ノウハウ、企画・クリエイティブ力を持っており、当社が強みとする開発力、インフラ管理能力、「スパイラルEC(R)」の販売・運営力等との相乗効果が見込めることから当事業を譲受けることを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称等 名 称：株式会社Gras 所在地：東京都世田谷区三軒茶屋二丁目36番1号 代表者：代表取締役 西田 竜司 資本金：10,000千円</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 アパレルウェブソリューション事業</p> <p>(4) 譲受ける資産及び負債の額 アパレルウェブソリューション事業に係る備品等の固定資産であり、譲受ける資産の額は、平成22年3月1日現在の時価を基準としており、現在精査中であります。</p> <p>(5) 譲受け価額及び決済方法 譲受け価額は22,000千円であり、決済方法は現金であります。</p>

## 5. その他

該当事項はありません。